

## 2006年度地方自治体地球温暖化対策事業調査結果について

2007年 8月13日(月)  
有限責任中間法人 イクレイ日本  
TEL: (03)5464-1906  
Fax: (03)3797-1906  
担当: 宇高

気候変動枠組条約(1992年5月採択)の目的を達成するための長期的な取組の第一歩である京都議定書(2005年2月発効)に定められた数値目標の達成が求められる第1約束期間(2008~2012年)が来年から始まります。2005年度におけるわが国の温室効果ガス排出量は、基準年度に比べて7.8%上回る13億6,000万t-CO<sub>2</sub>となっており、工場などの産業部門からの排出量は全体の約4割を占めているものの、商業・サービス・事務所などの業務部門や家庭からの排出量が、基準年から40~45%も増加している状況が、現在、政府において進められている京都議定書目標達成計画の見直しの中で明らかにされています。

そこで、家庭生活や産業・業務部門の地球温暖化対策を進める上で、住民・企業にとって、より身近な存在である地方自治体の取組も今後さらに重要となります。

イクレイ日本(カナダに本部を置く国際的な自治体ネットワーク組織「イクレイー持続可能性をめざす自治体協議会」の日本事務所)は、世界の潮流である自治体における地球温暖化防止の取組推進に向けた活動をしてまいりました。その一つとして、昨年、わが国の自治体の地球温暖化対策の事例・成果を収集し、とりまとめ整理して、参考となる優秀事例を「地球温暖化防止事例・成果データベース」として、公開・提供する事業を行っています。

本日、昨年秋、イクレイ日本が独自に行った「地方自治体地球温暖化対策事業調査」で、自治体からの回答をもとに、2003年度~2005年度までの国内自治体の地球温暖化防止に向けた取組成果をまとめた「2006年度地方自治体地球温暖化対策事業調査結果」を公表すると共に、昨年度整備した「地球温暖化防止事例・成果データベース」(83事例)の更新を行い、イクレイ日本のホームページで公開しましたのでお知らせいたします。

今回データベースに追加した事例は、今回の調査において、温室効果ガス排出削減効果の高かった概ね上位10%、230t-CO<sub>2</sub>/年以上の削減成果を残した「優秀事例」44事例と、温室効果ガス排出削減量だけでは評価できない創意工夫された独創的な8事例の合計52事例です。

イクレイ日本では、今後も引き続きこの調査を継続し、同データベースの充実を図り、わが国の自治体の取組の輪を広げると共に、特に地球温暖化防止に積極的に取り組む自治体が、世界の自治体とも連携・協力して、各々の自治体における先進的な取組を促進するための地球温暖化(気候変動)防止都市キャンペーンの展開を進めて参ります。

(参 考)

有限責任中間法人 イクレイ日本 について

カナダ(トロント)に本部を置く国際的な自治体の連合組織である「ICLEI-Local Governments for Sustainability」(イクレイ- 持続可能性をめざす自治体協議会)には、67 カ国 647 自治体(2007年8月現在)が加入しています。日本事務所は1993(平成5)年から活動を開始し、2004(平成16)年7月1日に法人格(有限責任中間法人)を取得し、イクレイ日本を設立しました。

環境改善などの地域活動を通して、地球規模の持続可能な発展を目指すとともに、情報交換の支援及び交流の促進を図ることを目的として、地球温暖化防止等のテーマにもとづいた自治体間連携事業(例: 気候変動防止都市キャンペーン (Cities for Climate Protection: C C P キャンペーン))を行っています。

会 員 愛知県, 板橋区, 宇部市, 大阪市, 川崎市, 神奈川県, 川崎市, 北九州市, 京都市, 熊本市, 神戸市, 札幌市, 滋賀県, 墨田区, 仙台市, 名古屋市, 広島市, 藤沢市, 武蔵野市, 山梨県, 横須賀市

準会員 財団法人 特別区協議会

役 員	理事長	浜中裕徳	慶應義塾大学環境情報学部教授, IGES 理事長
	理 事	榊本頼兼	京都市長, 世界理事
		北橋健治	北九州市長
		幸山政史	熊本市長
		嘉田由紀子	滋賀県知事
		梅原克彦	仙台市長
		邑上守正	武蔵野市長
		コンラッド・オッター・ツインマーマン	イクレイ世界本部事務局長
	監 事	河野正男	中央大学経済学部教授
	顧 問	デイビッド・カドマン	ICLEI 会長 (バンクーバー市会議員)
		加藤三郎	環境文明研究所代表取締役・所長

事務局 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-67 コスモス青山 B2F

電 話 03-5464-1906, FAX 03-3797-1906, e-mail iclei-japan@iclei.org